

工業教員養成所（以下工教と略称）は、高等学校において（おもに工業高等学校）工業の教科を教授する教官を養成するのが目的であって、土木については、京都大学と東北大学の二大学に付置されている。

昭和 36 年法律第 82 号「国立工業教員養成所の設立等に関する臨時措置法」にもとづいて設置され、同年 7 月に発足し、すでに本年（昭 39 年）第 1 回卒業生約 80 名の土木高工教官を世に送っている。では、なぜこのような機関を設置する必要が生じたのか。

設置の趣旨 昭和 38 年以降に予想される高等学校生徒の急激な増加と、国民所得倍増計画にもとづく初級技術者の需要の増加にともなって、高等学校の工学教員の新規需要は急激に拡大することが予想される一方、大学卒業生で工業教員となる者がきわめて少ない現状を考え、臨時に、国立の工業教員養成所を設置し、高等学校の工業教員の養成を行なうことにしたのである。

この趣旨に示されているように、文部省は大学卒業生に対し高工の工業教員の充足を期待して、大学の工学部に「教員養成課程」という別わくを設けたのであるが、社会的情勢と教員の待遇問題などのためにその目的を十分に達成することができなかった。

その解決策として生れたのが、この工教制度である。

工学部と異なるおもな点は、修業年限が工学部が 4 年であるのに対して、工教は 3 年であることである。したがって教科課程は工学部のそれとくらべていくらか相違しているが、工学の専門課程については、工学部卒業生と同程度の実力をもつことを目標として生まれ、これに基礎課程が加えられている。基礎課程は自然科学系の学科目とし、教職課程は教員として必要な教育に関する学科目が課せられている。これらが一般教養課程に相当するのであるが時間にはだいぶセーブされているのが実状である。

工教卒業生に対し、教員となるべき義務的強制力は、予期のようにならなかったが、学制と、学校側の指導力とに期待されており、設立の趣旨、目的にそって、順調に進展しているものと思われる。

3 年制にしたのは工業教員の緊急的な必要性によるが、しいていえばゆがめて 3 年にしたのであって、そこに根本的な問題が残有しているのである。この解決策をここで論ずる紙数はないが、筆者の希望意見だけをのべれば、教員養成機関の全般的な組織確立の際、その一環をになう工教に対しても、適正な配慮が払われなさるべきであると考えられる。

設置箇所 全国各ブロック 1 カ所程度、下表のように、9 カ所に設置されてある。また、教授陣や施設の獲得、利用の点から、この 9 校は旧帝大に重点を置いて設けられている。

養成所の名称	工 学 科 名	国立大学の名称
北海道大学工業教員養成所	電・機・化	北海道大学
東北大学 "	電・機・土	東北大学
東京工業大学 "	電・化・建	東京工業大学
横浜大学 "	機・建	横浜国立大学
名古屋工業大学 "	化・建	名古屋工業大学
京都大学 "	電・化・土	京都大学
大阪大学 "	電・機	大阪大学
広島大学 "	電・機	広島大学
九州大学 "	機・化	九州大学

表に示されているように、電気・機械・工業化学・土木・建築の 5 学科について設置され、学生定員はそれぞれ 40 名である。各学科の割合は—6・6・5・2・3 になっている。この割合は社会的要請と学級数などによって決められたのであるが、そのデータのだしかたにも、わが国において、土木技術の社会的重要性が正しくみとめられているかどうか、なお研究考慮しなければならない点であると考えられる。

就職状況そのほか 工教卒業生に対して、高等学校教諭 2 級普通免許状が授与される。土木科卒業生に、高工の土木科と高農の農業土木科の教諭として、就職が 100 パーセント約束されている。なお、国家的特典としては、授業料の減免と日本育英会の適用をうけうることになっているが、このほかに都道府県からの給費制度もあり、工業教員を確保するという国家的方針にしたがい、一応学生は好条件・良環境のもとで学ぶことができるといえよう。

入学資格は、高等学校（高工・高農・高商などをふくむ）の卒業生、および同程度の検定試験合格者であればよく、普通の大学受験資格とまったく同様である。入学率は学校、また、各学科によって差異があるが、目下のところ大体 4~5 倍程度である。

工教の教官組織は、各科、それぞれ、専任教授 3 名、専任助教授 3 名、計 6 名を主体とし、それに助手、文部技官等が配員されている。実際の授業や研究の運営はこれら専任教官のほかに学内（工学部、理学部、文学部、教養部など）および産業界などの協力によって行なわれている。土木のある京都、東北の両工教とも、鉄筋コンクリート 4 階建約 1 500 坪の校舎と、実験・実習研究設備・図書などが新営整備され教育目的の達成に努力が払われている。

*正会員 工博 東北大学教授 工業教員養成所